

小学校英語教育の指導者の養成に関する諸問題

波 多 野 五 三

Professional Preparation of Primary School Teachers for English Language Teaching

Izumi Hatano

Abstract

During the past two decades have a series of reports been propounded which propose the introduction of English language teaching at the public primary school level in Japan. These proposals have been proffered by several advisory councils to the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. They all seem to be consistent in that English language instruction should be manipulated in various manners from Year 3 not as a subject but as part of 'Education for International Understanding' during the 'Period for Integrated Study'. This view affects the aim and framework of professional preparation and development of trainee teachers and teachers-in-service. This article first recapitulates the essentials of these committee reports and examines the context in which English is team-taught as such by homeroom teachers and ALTs (Assistant Language Teachers). It then discusses the extent

キーワード：小学校英語教育，総合的な学習の時間，英語活動，国際理解教育，
教員養成，英語が使える日本人の育成のための行動計画

of homeroom teachers' contributions as well as qualities of teachers for successful foreign language teaching at the primary school level. An example of teacher preparation curriculum is put forward by the author with illustration of subject matters to be covered at university as regards the theory and practice of teaching English to young Japanese learners.

1. は じ め に

近年、早期英語教育に関して活発な議論が展開されているが、公立小学校への英語教育の導入については、英語教育関係者はもとより、小学校教員や保護者などの意識が高まり多様な世論を創生する社会問題になっている。特に、公立小学校における英語教育の在り方については、目的、教育内容、指導方法、指導者養成、国語教育との関係など検討すべき課題も多く、文部科学省、教育関係者、保護者などが共通の見解や認識を有しているとは思えない。とりわけ、小学校課程における英語の教科化及び英語教育の必修化に関しては、多様な知見と経験に依拠した賛否両論があり、今後も慎重な議論と説得力のあるデータの蓄積に努める必要がある。

「平成17年度小学校英語活動実施状況調査」(文部科学省, 2005a-c)によれば、総合的な学習の時間あるいは特別活動の時間に何らかの形で英語活動を実施している公立小学校は全体の93.6%にも及ぶ。特に、第6学年では、英語活動を実施している学校のうち、97.1%が歌やゲームなど英語に親しむ活動に、94.8%が簡単な英会話(挨拶や自己紹介など)の練習に、73.0%が英語の発音練習に取り組んでいる。また、年間の平均授業実施時数は第6学年で13.7単位時間(1単位時間は45分)である。一方、幼稚園、保育園、私立小学校、民間教育機関などの中にはかなり以前から英語教育に取り組み、一定の成果を収めている実践例も少なくない。それゆえ、個々の公立小学校における英語活動というまでもなく、各方面の教育現場における早期英語教育の取組が多様な目的と形態で展

開されていることに注目しなければならない。

文部科学省は、平成4（1992）年に大阪の公立小学校2校を研究開発指定校に指定し、国際理解教育の一環として英語教育を実験的に導入することを決定した。その後、平成8（1996）年4月には都道府県すべてに研究開発指定校を一枚ずつ設けるに至った。これに引き続き、同年7月、第15期中央教育審議会が「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について—子どもに『生きる力』と『ゆとり』を—」（第一次答申）を公表した。同審議会は、小学校における外国語教育は教科として一律に実施しないが、総合的な学習の時間や特別活動の時間を活用して、英会話等や外国の生活・文化に慣れ親しんだりする機会を持たせることの価値について述べた。この報告書は、小学校段階において外国語やそれを取り巻く文化に接触することの意義を肯定的に捉えており、小学校段階における外国語教育、特に英会話等を実施する上で大きな推進力になったと言える。その後、文部科学省は平成13（2001）年に『小学校英語活動実践の手引』を発表し、外国語会話は国際理解を進める上で重要な要素であると捉えるとともに、総合的な学習の時間で扱う英会話を「英語活動」と定義し、その具体的な内容と指導方法を詳述した。さらに、平成14（2002）年4月に施行された小学校学習指導要領により、小学校において国際理解教育の一環として外国語会話等を実施する上での法的な基盤が整備された。この改編により、各学校が「総合的な学習の時間」において、国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、児童の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うことが可能になった。特に、国際理解教育の一環として外国語会話等を行う場合は、「学校の実態に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるよう」配慮する旨が盛り込まれた。学習指導要領の改訂と併行して、英語教育改革に関する懇談会は平成14（2002）年7月に「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想—英語力・国語力増進プラン—」を、文部科学

省は翌年3月に『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』をそれぞれ発表し、小学校の英会話活動について長期的な見地から将来の展望と施策を提案した。そして、平成18（2006）年3月に、中央教育審議会初等中等分科会教育課程部会外国語専門部会が、小学校高学年における英語活動の必修化を前提とした方針を提唱するに及んだ。

このように、文部科学省及び関係諮問委員会は、過去20年の間に、小学校への英語教育の導入に向けて諸条件を徐々に整備してきた。その際、小学校における外国語教育は国際理解教育の一環として実施されるべきであり、かりにその教育内容が英語に特化されたとしても中等教育課程における英語教育の前倒し的な取組として行うべきではないという方針を繰り返し強調した。しかし、国際理解教育と、英会話あるいは英語活動という二つの異質な目標がどのように連動し補完するのかという根本的な問題について、文部科学省や関係諮問委員会が明快な見解を開陳したとは考えにくい。それゆえ、地域、学校、行政責任者、教員養成機関、指導者などによる個々の取組内容と成果には依然として相当のばらつきがある。特に、指導者の養成については、現在、小学校教諭免許状に外国語科が設置されていないばかりでなく、大学及び大学院において小学校英語教員を養成するための制度的な枠組みやカリキュラムが十分に整備されているとは言えない。その結果、指導者の教育観、英語教授経験、取得資格、英語のコミュニケーション能力、目標言語や児童の母語に関する考え方などの諸要因は、教育現場である学校単位あるいは学級単位によって大きく異なる。そこで、本稿では、小学校英語教育の目標・内容と指導者に求められる資質・能力の関係について考察を試みることにより、小学校英語教育の指導者の養成において重要と思われる事柄を整理したい。

本稿においては、「小学校英語教育」は小学校課程の「総合的な学習の時間」における英語活動や英会話等をはじめ、特別活動や課外活動における英語に係わる指導及び教科（外国語科）として位置付けられた場合の英語に関する教育全般を含む用語として用いる。「指導者」は、国公私

立の小学校において英語に係わる活動や授業等を担当する教員及び地域人材を指す総称である。具体的には、学級担任、英語指導を担当する学級担任以外の教員、専ら英語教育を担当する専科教員、非常勤講師として英語活動を支援する中学校・高等学校の英語教員、海外生活体験等により英語に堪能な社会人などを指す。ただし、ALTをはじめとする英語の母語話者は含まない。また、「早期英語教育」は「児童英語教育」と同義であると考え、その対象者は、就学前の幼児、幼稚園児、小学生を意味する。

2. 小学校への英語教育導入の経緯

2.1 臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」

文部科学省、臨時教育審議会、中央教育審議会及び各種諮問委員会は、過去20年の間に、小学校における英語教育の在り方をめぐって多様な見地から提言ならびに調査を行ってきた。まず、昭和61（1986）年4月に、臨時教育審議会が「教育改革に関する第二次答申」において現行の外国語教育の効率の悪さを指摘し、以下のとおり、国際化に対応した諸改革のひとつとして英語教育の改善を求めた。

中学校、高等学校等における英語教育が文法知識の修得と読解力の養成に重点が置かれ過ぎていることや、大学においては実践的な能力を付与することに欠けていることを改善すべきである。今後、各学校段階における英語教育の目的の明確化を図り、学習者の多様な能力・進路に適応するよう教育内容等を見直すとともに、英語教育の開始時期についても検討を進める。その際、一定期間集中的な学習を課すなど教育方法の改善についても検討する。

この提言で示された「英語教育の開始時期についても検討を進める」という方針表明は、文部科学省のその後の諸施策の基本的な方向性を示し

たとえられる。平成4（1992）年5月には、大阪市の2校の小学校が研究開発学校に指定され、国際理解の基礎を培う小学校での英語教育のあり方に関する実験的な試みが開始された。その後、平成8（1996）年4月には都道府県すべてに研究開発指定校が設置されるに至り、平成17（2005）年度には全国で77校にも及ぶ指定校が多様な研究課題に取り組んだ。

2.2 外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議「中学校・高等学校における外国語教育改善の在り方について」

平成5（1993）年7月に外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議が「中学校・高等学校における外国語教育改善の在り方について」を公表し、その中で、外国語学習の開始時期について以下のように述べている。

児童は、外国語に対する新鮮な興味と率直な表現力を有し、音声面における柔軟な吸収力を持っているため、外国語の習得に極めて適している。そのため、小学校段階から外国語教育を開始すれば、その能力を中学校、高等学校へと発展することにより、日本人の外国語の能力は著しく向上するとの考え方がある。

また、小学校段階では日本語を基礎としたコミュニケーション能力の育成をまず重視すべきであるとの考え方や、児童の学習負担という見地からも慎重な検討が必要であるとの考え方もある。

小学校で外国語を教科として指導するとなると、上記の問題のほか小学校教育の基本的な在り方や目標についてどう考えるのかという問題、教員の確保の問題、教科としての目標、内容、評価をどうするのかという問題、他の教科との関係の問題等検討すべき多くの問題があることが指摘されている。

このような観点を踏まえ、何より実践的な研究を一層積み上げることが肝要であり、研究開発学校等の制度を活用して研究実践を充

実することが適当である。

その際、研究を内容的に深め、授業時間内での取り組み、部活動等課外活動としての取り組みなど様々な幅広い試みができるような実践研究を行うことが必要である。

この報告書は、中学校と高等学校を中心とした外国語教育の全体像について現状分析を行い、指導方法・教材・教育機器、外国語教員の養成・研修、JET プログラム、高校・大学入試などに関して諸施策の提言を行っている。特に、児童が有する新鮮な興味と率直な表現力及び音声面における柔軟な吸収力などが外国語の習得に適していることに触れるとともに、小学校段階での英語教育の導入に向けた実践研究の必要性を唱えたことにより各方面に影響を及ぼした。

2.3 第15期中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について—子どもに『生きる力』と『ゆとり』を」(第一次答申)

平成8(1996)年7月、第15期中央教育審議会が「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について—子どもに『生きる力』と『ゆとり』を」(第一次答申)を公表した。同答申は、第2章「国際化と教育」において、国際理解教育の充実、外国語教育の改善、海外に在留中の、あるいは、海外から帰国した児童・生徒に対する教育の改善・充実、日本に在留中の外国人の児童・生徒に対する教育の改善・充実などについて基本方針を述べている。特に、中学校、高等学校における外国語教育の改善の実をあげるために具体的な提言を行った。とりわけ、指導方法の改善については、ティーム・ティーチング、グループ学習、少人数学習、個別学習などの充実、LLやオーディオ・ビジュアル機器の整備、インターネットの活用などに触れた点で特徴的であった。一方、小学校における外国語教育の在り方については、以下のように述べている。

(前略) 小学校における外国語教育については、教科として一律に

実施する方法は採らないが、国際理解教育の一環として、「総合的な学習の時間」を活用したり、特別活動などの時間において、学校や地域の実態等に応じて、子供たちに外国語、例えば英会話等に触れる機会や、外国の生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることができるようにすることが適当であると考えた。

小学校段階から外国語教育を教科として一律に実施することについては、外国語の発音を身に付ける点において、また中学校以後の外国語教育の効果を高める点などにおいて、メリットがあるものの、小学校の児童の学習負担の増大の問題、小学校での教育内容の厳選・授業時数の縮減を実施していくこととの関連の問題、小学校段階では国語の能力の育成が重要であり、外国語教育については中学校以降の改善で対応することが大切と考えたことなどから、上記の結論に至ったところである。(後略)

同報告書は、小学校における外国語教育は教科として一律に実施しないが、国際理解教育の一環として、総合的な学習の時間や特別活動の時間を活用して、英会話等に触れたり外国の生活・文化に慣れ親しんだりすることの意義を肯定的に論じており、小学校段階における外国語教育、特に英会話等の実施を推し進める上で大きな弾みになったと言える。特に、小学校段階では外国語の発音を習得する上でメリットがあること、ネイティブ・スピーカーや地域における海外生活経験者などの活用を図ることが望ましいこと、文法や単語の知識等を教え込むような方法は避けるよう留意する必要があること、などに言及した点で規範的であった。

2.4 英語指導方法等改善の推進に関する懇談会「報告」

平成13(2001)年1月に、英語指導方法等改善の推進に関する懇談会が、我が国における英語教育の実態に即した改善策をまとめた。この報告書は、日本国民に求められる英語力をはじめ、モチベーションの重要性、英語指導方法の改善、高等学校及び大学の入学試験の在り方、英語

を聞き・話す機会の拡充，大学における英語教育などについて具体的な提言を試みた。小学校英語教育に関しては，英会話学習に焦点を絞って以下の事項について配慮を求めた。

(1) 小学校の「総合的な学習の時間」における英会話学習について

- ・小学校の「総合的な学習の時間」で国際理解に関する学習の一環として英会話を実施する際，外国の生活や文化など異文化に触れたり，慣れ親しんだりすること，小学校段階にふさわしい体験的な学習を通じて「英語は面白い」という動機付けをすることなどが重要である。
- ・単に中学校の英語教育の前倒しとして中学校英語における学習内容をそのまま小学校に降ろしてくることは，避けなければならない。
- ・小学校段階にふさわしい活動としては，歌，ゲーム，簡単なあいさつやスキット，ごっこ遊びなど音声を使った体験的な活動などが考えられる。しかし，学習が進んでいくに従い，歌や遊びだけでは不十分で，学習の段階に応じた指導を考えることも重要である。(後略)

(2) 指導者の養成について

- ・文部科学省の「小学校英語活動実践の手引」等を活用し，英会話学習担当教員の指導者となる教員の研修を重点的に実施する必要がある。また，これらの教員を核に，各地域や校内において英会話学習担当教員や ALT を対象として，小学校英語の意義，理論，指導方法等についての研修を推進する必要がある。
- ・小学校における英会話学習では音声を使った体験的な活動が重要であることから，ALT の小学校への派遣を充実することが特に重要である。
- ・海外勤務経験のある者，留学生等を特別非常勤講師やボランティ

アとして積極的に小学校で活用しティーム・ティーチングを実施することが必要である。

- ・ 中学校の英語担当教員が、小学校英語の意義、理論、指導方法等について研修を深め、小学校英語への支援・協力ができるようにすることも必要である。また、小学校での英会話学習と中学校の英語学習の連携を図るため、地域における合同の校内研修や研究会を設けることが望まれる。
- ・ 大学の教職課程では、小学校での英会話学習にも配慮して教育内容の充実を図ることも求められる。

(3) 小学校における今後の英会話学習の在り方について

- ・ 小学校での英会話学習の導入については、教師が一方的に教え込むような方法を避け、子どもたちが楽しみながら英語や異なった文化に触れて興味や関心を持ったり、言語に対する豊かな感性を養ったりするような形で実施すべきである。(中略)
- ・ 小学校における英会話学習の在り方については、「総合的な学習の時間」における実施状況について詳細な調査・分析を行うとともに、研究指定校を設け、その在り方について研究を行う必要がある。
- ・ 研究開発学校における研究実践、子どもの言語習得の特質などを踏まえつつ、教科としての英語教育の可能性等も含め、今後も積極的に検討を進める必要がある。

この報告書は、それ以前に本格的に議論されることのなかった指導者の養成・研修について、以下の7項目を例示しながら具体的に解説した。

- ① 英会話学習担当教員の指導者となる教員の研修を行うこと
- ② 各地域や校内等において英会話学習担当教員や ALT を対象として、小学校英語の意義、理論、指導方法等についての研修を推

進すること

- ③ ALT の小学校への派遣を充実すること
- ④ 海外勤務経験のある者、留学生等を特別非常勤講師やボランティアとして積極的に小学校で活用しティーム・ティーチングを実施すること
- ⑤ 中学校の英語担当教員が、小学校英語の意義、理論、指導方法等について研修を深め、小学校英語への支援・協力ができるようにすること
- ⑥ 小学校での英会話学習と中学校の英語学習の連携を図るため、地域における合同の校内研修や研究会を設けること
- ⑦ 大学の教職課程では、小学校での英会話学習にも配慮して教育内容の充実を図ること

すなわち、小学校教員はもとより、ALT、海外勤務経験者、留学生、中学校教員などを英会話学習の担当者として列挙したことは注目に値する。さらに、「教科としての英語教育の可能性」に言及した点においても画期的な主張であった。

2.5 『小学校学習指導要領』

平成14（2002）年4月には、新しい『小学校学習指導要領』が施行され、小学校において国際理解教育の一環として外国語会話等を実施することが本格化した。この改訂により、各学校が「総合的な学習の時間」において、国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、児童の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うことが可能になった。特に、国際理解教育の一環として外国語会話等を行う場合は、「学校の実態に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるよう」配慮する旨が盛り込まれた。しかしながら、グローバルな観点から外国

語会話の対象が英語に限定されることに関して説得力のある根拠が提示されなかったため、国際理解教育と英会話活動の関係は曖昧さを伴う形でその後の議論に委ねられたと言える。

2.6 英語教育改革に関する懇談会『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想—英語力・国語力増進プラン—』

平成14（2002）年7月には英語教育改革に関する懇談会が、国民の英語コミュニケーション能力の向上を目的とした、学校教育制度及び教育課程に係わる具体的な推進策として、『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想—英語力・国語力増進プラン—』を取りまとめた。この戦略構想は、学習者のモチベーションの高揚、中学校・高等学校・大学における教育内容の改善、英語教員の資質向上及び指導体制の充実、小学校の英会話活動の充実、国語力の増進などの諸問題について、長期的な見地から達成目標と検討課題を提案している。小学校での英語教育については、英会話活動の支援方策として、「総合的な学習の時間などにおいて英会話活動を行っている小学校について、その回数の3分の1程度は、外国人教員、英語に堪能な者又は中学校等の英語教員による指導が行えるよう支援」することを達成目標とした。さらに、小学校の英語教育に関する研究協力者会議を組織し、3年後を目処に、現行の小学校の英会話活動の実情を把握・分析することにより、次期学習指導要領改訂の議論に向けてデータ等の整理ならびに問題点の検討を行うことを提言した。

2.7 文部科学省『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』

文部科学省は上記の戦略構想を踏まえて、平成15（2003）年3月に『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』を発表した。このアクションプランは、平成20（2008）年度を目指した英語教育の改善目標や方向性を明らかにし、その実現のために国家が取り組むべき諸施策を5カ年計画として具体的にまとめたものである。この言語政策において

は、日本人に求められる英語力をはじめ、(1) 英語授業の改善、(2) 英語教員の指導力の向上及び指導体制の充実、(3) 英語学習へのモチベーションの向上、(4) 入学者選抜等における評価の改善、(5) 小学校の英会話活動の支援、(6) 国語力の向上、(7) 実践的研究の推進などの7項目について詳細かつ具体的な計画が提示された。小学校の英会話活動については、戦略構想で提案した目標を達成すべく、下記のような施策を通じて支援を行うことを提唱した。

【指導方法の改善】

○ 小学校英会話活動推進のための手引の作成

効果的な指導法や指導に当たっての配慮、中学校の英語教育を踏まえた指導の在り方など、小学校の英会話活動の指導に関する手引書を作成する。

○ 英会話活動の実施状況に関する調査の実施

先述の英語教育に関する改善実施状況調査の中で、小学校の英会話活動の実施状況と内容などについて調査・公表し、一層の取組の改善に資することとする。

○ 研究開発学校制度の推進

研究開発学校制度の下で、引き続き、小学校の英語教育に関する指導方法などを開発する。

【指導力及び指導体制の充実】

○ 英会話活動担当教員への研修の充実

独立行政法人教員研修センターにより、英会話活動担当教員の指導者となる教員の研修を重点的に実施する。(平成15年度予定人数600人)

○ 経験豊かな ALT の配置促進

JET プログラムや特別非常勤講師制度等を通じ、中・高等学校等での指導経験を有する ALT の小学校への配置を促進する。

○ 英語に堪能な地域人材の活用促進

学校いきいきプランや特別非常勤講師制度等を通じ、海外生活経験等により英語に堪能な社会人や留学生等の活用を促進する。

○ 中・高等学校教員の小学校英会話活動への参加の促進

平成14年5月の教育職員免許法の改正により、中学校又は高等学校の教諭の免許状を有する者が小学校の相当する教科及び総合的な学習の時間の授業を担当することができるようになったことを踏まえ、小学校の英会話活動の支援とともに小・中学校等間の連携を促進する観点から、小学校の英会話活動への中・高等学校教員の活用を促進する。

【小学校の英語教育の在り方に関する研究】

○ 教育課程の研究開発

研究開発学校制度の下で、引き続き、小学校の英語教育に関する教育課程等を開発する。

○ 小学校の英会話活動の実情把握及び分析

平成15年度中に、現行の英会話活動の実施状況について詳細な調査・分析を行う。

○ 今後の小学校英語教育の在り方に関する研究

平成15年度に調査研究協力者会議を設置し、17年度までを目途として研究開発学校における研究実践の成果・課題の分析、児童の言語習得の特質に関する研究、諸外国の事例等の収集・分析など、今後、中央教育審議会における教育課程の基準の改善に係る審議において小学校の英語教育の在り方を検討する上で必要となる研究等を行う。

上記の行動計画にはそれまでの各種諮問委員会で検討されてきた諸々の提言が集約された。特に、①平成13（2001）年4月に文部科学省が作成した『小学校英語活動実践の手引』の改訂版とも言える『小学校英会話活動推進のための手引』（仮称）の作成に着手すること、②独立行政法人教員研修センターにより、英会話活動担当教員の指導者となる教員の研修を重点的に実施すること、③小・中学校間の連携を促進する観点

から、小学校の英会話活動への中・高等学校教員の活用を促進すること、④17年度までを目途として、調査研究協力者会議が、今後、中央教育審議会における教育課程の基準の改善に係る審議において小学校の英語教育の在り方を検討する上で必要となる研究等を行うことなど、短期的な施策目標を設定したことにより、小学校英語教育を実施するための条件整備は飛躍的に進んだと言える。

2.8 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会 「小学校における英語教育について（外国語専門部会における審議の状況）」

平成18（2006）3月に、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会が「小学校における英語教育について（外国語専門部会における審議の状況）」を公表した。同報告書では、小学校における英語教育の現状と課題が詳細に分析され、小学校における英語教育の目標と内容及び教育条件や教育課程上の位置付け等に関する具体的な審議内容が整理されている。中でも、小学校段階の英語教育の目標については、①音声、会話技術、文法などのスキル面を中心に英語力の向上を図ることを重視する考え方と②積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際理解を深めることを重視する考え方の二つの視座を対比させながら考察している。そして、中学校での英語教育を見通して、何のために英語を学ぶのかという動機付けを重視し、言語やコミュニケーションに対する理解を深めることで国語力の育成にも寄与するとの観点から、②の考え方を基本とすることが適当であると指摘している。従って、小学校における英語教育は、会話技術などの英語のスキルを習得させることを直接のねらいとしないことを強調している。また、小学校段階での英語教育を充実するために、国語力の向上にも相乗的に資するよう教育内容等を組み立てる必要があるとも述べている。そして、小学校の英語教育の目標は以下の方向で検討することが適当であると結論付けている。

小学校においては、小学校段階の子どもの柔軟な適応力を生かすことが有効である。基本的な単語や表現を用いて、英語を聞くこと、話すことなどの言語活動を実際に行ってみることにより、英語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ったり、言語や文化への体験的な理解を図ったりすること、併せて英語の音声や会話に慣れることが適当と考えられる。その際、英語に対する意欲・関心を高めるために、子どもの発達段階にふさわしい言語の使用場面を設定することが必要である。

指導形態については、学級担任による場合と担当教員（英語指導を担当する学級担任以外の教員のこと。専ら英語教育を担当する専科教員を含む）による場合に大別されるが、同報告書は、学級担任は国語や社会など他教科と関連づけた英語教育を実施するのに適しているばかりでなく、担当教員よりも子どもの実態をよりよく理解しており、子どもとの心理的距離も近いことなどの利点を指摘している。これに対して、担当教員は、授業計画の立案や題材の選択等に関して内容的に豊富なものを作成できるので、英語に対して相対的に高い技能を期待できると考えている。ALT の活用については、モジュール形式（10分～30分程度の短時間の授業を組み合わせる授業形式）により、ショートタイムでは情報機器を活用し、ロングタイムでは ALT を活用するなどの工夫を行っている研究開発学校の実践例に触れている。そして、学級担任及び担当教員が英語の基本的な技能を身に付けるためには、高校段階までに学習した英語の基本的な技能の保有状況を確認しつつ、既に獲得している語彙や既に身に付けている文法事項等の再習得、身近な生活・文化関係の語彙の習得、基本的な英語運用技能の習得などを目指した研修を受ける必要があると述べている。以上の課題を踏まえたうえで、指導者及びその資質の向上、ALT や英語に堪能な人材の配置と活用については、次の方向で検討していくことが必要であると述べている。

- ・ 小学校教員の英語指導力の現状を踏まえると、当面は学級担任（学校の実情によっては、担当教員）と ALT や英語に堪能な地域人材等とのチーム・ティーチングを基本とする方向で検討することが適当と考える。今後、教育内容や指導方法の具体的な設計、研修による小学校教員の英語指導力確保の見通し、教材・教具の整備活用の見通し等を考慮しながら専門的に検討していく。
- ・ 学級担任及び担当教員に求められる英語及び英語教育に関する技能の内容と水準についてさらに具体化したうえで、現職教員研修のプログラムを開発・実施する。
- ・ 教育課程上の位置付けなどを踏まえつつ、中期的な見通しを持って、大学の小学校教員養成課程における英語に関するカリキュラムの導入について検討する。
- ・ 外国人と直接コミュニケーションを行う機会をもつことは大いに有効であることから、ALT の一層の充実を図る。その際、ALT に限らず、留学生等の活用を含めて考える。また、ALT に加えて、海外勤務経験のある者や英語に堪能な地域の人材を、特別非常勤講師等として積極的に活用し、中学校等の英語教員が支援・協力する。

さらに、この報告書は、小学校における英語教育の教育課程上の位置付けについて、

- ・ 高学年においては、中学校との円滑な接続を図る観点から、教育内容の一定のまとまりを確保する必要性を考慮し、例えば、年間35単位時間（平均週1時間）程度についての共通の教育内容を設定することを検討する。その際、領域又は総合的な学習の時間として位置付けることとし、教科として扱うことについては今後の検討課題とする。
- ・ 低学年においては特別活動等を中心に、中学年では総合的な学習の時間で、それぞれ実施されている英語教育を充実させる。

という提言を行った。実施時期については、学習指導要領全体の改訂時期、小学校英語教育に関する条件整備の状況や見通しなどを総合的に勘案して、教育課程部会において検討すべき課題であるとしたが、この意見表明は小学校段階における英語教育の必修化を示唆するものとして大いに注目されている。

3. 小学校英語活動に関する調査結果

3.1 小学校英語活動の実施状況

文部科学省初等中等教育局国際教育課は、上述の「英語が使える日本人の育成のための行動計画」に従って、平成15（2003）年度以降、小学校英語活動の実施状況に関する調査・分析を毎年行っている。平成17（2005）年度は、各都道府県・指定都市・市町村教育委員会及び管下の公立小学校22,232校のうち、20,803校において調査を実施した（実施割合は93.6%）。この調査は、英語活動実施の有無、学年別実施学校数、年間平均実施時間数、英語活動の指導者別時間数、ALT や地域人材の活用時間数、活動内容、運用方法など、実情を把握するうえで重要と思われる項目内容から構成されている。第6学年に限定した場合の指導者に関する調査結果は以下のとおりである。

表1 英語活動の主たる指導者別時間数

	学級担任	英語指導 担当教員	中・高英 語 教 員	特別非常 勤 講 師	その他 (校長・教頭等)	計
第6学年	253,929時間 (92.6%)	6,581時間 (2.4%)	3,554時間 (1.3%)	6,179時間 (2.3%)	3,940時間 (1.4%)	274,183時間 (100%)

表2 ALT や英語に堪能な地域人材の活用時間数

	ALT (JET) ①	ALT (JET 以外) ②	ALT (①+②)	地域人材等
第6学年	69,622時間 (25.4%)	103,401時間 (37.7%)	173,023時間 (63.1%)	36,639時間 (13.4%)

表1によれば、英語活動の主たる指導者は、学級担任である(92.6%)。その次に時間数の多い英語指導担当教員(2.4%)や特別非常勤講師(2.3%)と比べると、学級担任の占める割合が圧倒的に高いということが浮き彫りになる。この調査が開始された平成15(2003)年度以降、第6学年のみならず低学年(同調査では第2学年のみが対象)にも一貫して同様の傾向が窺える。それは、専科教員を含む担当教員の不足という物理的な条件に起因しているのかもしれない。表2からは、英語活動に係わる外部協力者の約3分の2がALTなどの英語を母語とする外国人であることが分かる。

3.2 小学校の英語教育に関する意識調査

文部科学省は、平成16(2004)年6月に、公立小学校230校の児童(小学校4年生、小学校6年生)、調査対象となる児童の保護者及び調査対象校の教員(校長、学級担任等)を対象として、外国語教育に対する意識調査(以下、意識調査)を実施した(回収率は82.6%)。回答人数は、児童が10,002人(4年生が49.2%, 6年生が50.8%), 保護者が9,598人(回答者性別: 男性15.0%, 女性84.4%, 無回答0.6%), 教員が2,234人(回答者性別: 男性37.2%, 女性62.6%, 無回答0.2%; 回答者職位: 校長8.0%, 学級担任90.3%, 無回答1.7%)である。表3と表4は「小学校英語活動を行う場合に誰が教えるのがよいか」という質問項目に対する、保護者と教員の回答結果である。

表3 小学校英語活動の指導者[回答者=保護者]

保護者	小学校の教員と英語を母語とする外国人の人の組み合わせ	89.5%
	小学校の教員と英語が得意な地域の日本人の組み合わせ	17.1%
	小学校の教員と中学校や高校の英語の教員の組み合わせ	11.1%
	学級担任などの小学校の教員	10.2%
	中学校や高校の英語教員	5.5%

(複数回答, 上位5項目)

表4 小学校英語活動の指導者〔回答者＝教員〕

		よいと思う	よくないと思う
教 員	小学校の教員と英語を母語とする外国の人の TT	85.7%	9.6%
	英語を専門に教える小学校の教員	80.7%	12.8%
	学級担任と英語を専門に教える小学校の教員の TT	76.9%	16.0%
	小学校の教員と英語が得意な地域の日本人の TT	62.8%	25.7%
	学級担任	39.9%	45.1%
	小学校の教員と中学校や高校の英語教員の TT	38.2%	47.9%
	中学校や高校の英語教員	29.6%	54.1%

(TT はティーム・ティーチングの略)

選択肢の中の「小学校教員」が、学級担任、英語活動担当教員、専科教員のいずれを指すのかは不明である。しかし、学級担任と専科教員に関する選択肢がそれぞれ独立しているので、これらの項目に対する個別の意識を把握することはできる。以上の調査結果から、保護者の約9割と教員の9割弱が「小学校の教員と英語を母語とする外国の人のティーム・ティーチング」を望ましいと考えている。これに対して、「学級担任」単独による英語活動の指導をよいと考える保護者は10.2%、教員は39.9%である。それゆえ、基本的な単語や表現を用いて、英語を聞いたり話したりする言語活動を行い、英語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに言語や文化への体験的な理解を促し、英語の音声や会話に慣れさせるためには、小学校教員とALTによるティーム・ティーチングが欠かせない。また、教員の場合、「英語を専門に教える小学校の教員」(80.7%)や「学級担任と英語を専門に教える小学校の教員の TT」(76.9%)を望ましいと考えている。保護者の場合、この傾向は見受けられない。従って、教員が(1)英語活動

は専科教員が担当すべきであると考えていること、(2) 英語活動についての諸準備が学級担任に時間的・心理的な負担を及ぼしていると感じていること、(3) 児童英語教育に関する現職研修の必要性を覚えていることなどが考えられる。

表5は、「小学校で英語活動を実施する上で、特に重要な課題は何か」という質問項目に対する、教員の回答結果である。

表5 小学校英語活動の実施上の課題 [回答者＝教員]

ALT や英語に堪能な民間人など外部人材の確保	74.2%
教員間や ALT など外部協力者との打ち合わせの時間の確保	50.2%
教材・教具等の開発や準備	45.0%
小学校教員の英語力や指導力の向上	44.9%
英語活動に関する教員研修の充実	42.0%
学年や英語活動の実施年数にあわせた内容の構成	40.4%
「総合的な学習の時間」の中での英語活動の位置付けなど	35.7%
教職員の共通理解	28.2%
保護者や地域の理解や協力	17.4%
中学校との連携	14.1%
活動の評価の方法	10.7%
その他	1.9%
無回答	1.5%

「ALT や英語に堪能な民間人など外部人材の確保」(74.2%)、「教員間や ALT など外部協力者との打ち合わせの時間の確保」(50.2%)、「教材・教具等の開発や準備」(45.0%) の上位3項目は、すべてチーム・ティーチングの準備や実施に係わる内容である。それゆえ、学級担任とALT によるチーム・ティーチングの完成度が、小学校英語活動の成否に大きな影響を与える要因であると言えよう。また、「小学校教員の英語力や指導力の向上」(44.9%)、「英語活動に関する教員研修の充実」

(42.0%) など、養成教育や現職研修に関する意識が比較的高いことも注視する必要がある。

表6は、「英語活動を行う場合、どのような内容の教員研修が必要だと思うか」という質問項目に対する、英語活動を実施している教員の回答結果である。

表6 必要な教員研修の内容 [回答者＝英語活動担当教員]

英語活動の具体的な指導内容	62.6%
英語活動の指導方法	57.4%
教員自身の英語力の向上	53.7%
教材・教具の開発	48.2%
英語活動の年間指導計画や学校全体の計画の作成	34.4%
英語活動の評価の方法	12.8%
その他	3.2%
無回答	1.9%

「英語活動の具体的な指導内容」(62.6%)、「英語活動の指導方法」(57.4%)、「教材・教具の開発」(48.2%)の3項目が上位を占めているが、これらは英語活動の‘what to teach’と‘how to teach’に係わる問題である。例えば、文部科学省が作成した『小学校英語活動実践の手引』は代表的な活動事例やレッスンプランなどを紹介しているが、教員は、各学校の教育環境に応じてトピックや活動形態などを修正あるいは拡張する必要がある。さらに、英語活動を国際理解教育の一環として行うためにも、国語、社会、理科など主要な科目の内容と有機的に関連付ける必要がある。それゆえ、児童を対象とした外国語教授法や教材編成原理を体系的に学習するために、学校内や地域での勉強会のみならず教育行政や大学等が開催する教員研修講習会などに参加することも肝要である。また、「教員自身の英語力の向上」(53.7%)に努めるためには、NHKの語学番組を活用したり、ALT との会話の機会を増やすなどの工夫が求め

られよう。

4. 小学校英語教育の指導者の養成

4.1 小学校英語教育の指導者に求められる資質能力

樋口他（1997: 201-203）は、小学校英語教育の指導者に求められる資質能力として、①外国語によるコミュニケーション能力、②異文化理解への素地、③カリキュラム・教材・指導法における創造性、④児童英語教育に必要な知識と技能の4項目を挙げている。さらに、樋口（2005b: 48-49）は、小学校英語活動に係わる指導者157名を対象に調査を行い、その結果を参考にして望ましい資質能力の内容を以下のようにまとめている。

- ・ 小学校における英語教育の意義、目的の理解
- ・ 英語で授業を進めたり、児童にモデルを示したり、ALT との TT の打ち合わせができる英語力
- ・ 指導目標にそって年間指導計画を作成する能力
- ・ 学習指導案を作成し、授業を円滑に進めたり、児童の到達度を評価する能力
- ・ ゲームや歌、チャント、絵本の読み聞かせなど、児童の興味・関心、発達段階を考慮した教材開発・収集能力、児童に合うように改良する能力
- ・ 国際理解教育の本質を理解し、気づきから共感、そして、行動に導くような異文化素材の掘り起こしと教材化、指導できる能力
- ・ 発達段階にふさわしい英語教育を展開するために、児童に適した英語教授法に加え、第二言語習得、言語発達、言語心理学など関連諸分野の理論、学習心理学、発達心理学などの知識

上記は、①小学校英語教育の目的や位置づけに関する知識、②ALTとともに授業設計やTTを行うのに十分な英語の運用能力、③音声重視の活動を展開するめの企画力と指導力、④国際理解教育と英語教育を関連付けるための教材や指導法の開発、⑤英語科教育法についての知識の5つに総括できる。松川（2004: 199-200）も同様の観点から、①専門基礎技能としての英語運用力、②英語教育・国際理解教育に関連する諸科学についての知識及び技能、③カリキュラム・デザイン能力の3つの力量を挙げているが、特にカリキュラム・デザイン能力を重視している。なぜなら、小学校における英語活動の実施には、長期指導計画や教案の作成はいうまでもなく、教育リソースの活用、地域人材や協力者の確保、他教科や課外活動との関連付け、異文化教材の調査や開発など、企画力、調整力、情報収集能力が要求されるからである。「総合的な学習の時間」における英語活動については、いわゆる検定教科書に相当するコースブックや活動内容の取り扱いに関する規定は存在せず、年間指導計画やレッスンプランの立案及び活動内容の選定が指導者とALTに一任される場合が少なくない。それゆえ、教材や指導方法を創意工夫する企画力や創造力は欠かせない。

小林・宮本（2006）は、平成17（2005）年7月に、（株）アルクのフランチイズによるKiddy CAT 英語教室で児童に英語を教えている指導者172名（回答者性別：男性3.5%，女性93.6%，無回答2.9%）を対象として、児童英語教師に望まれる資質・能力について調査を実施した（回収率は91.9%）。望ましい指導者像について予め14の要素からなる選択肢を設定し、回答者に重要と思われる要素を複数選ばせた。その結果を4種類の範疇に分類したのが表7である（原典 p. 11の分類表に一部加筆）。

「英語の指導法についての知識・技術」（76.6%）、「親しみやすい性格」（65.2%）、「英語を聞く・話す能力」（61.4%）、「児童心理についての知識」（60.1%）、「英語の発音」（53.2%）の5つの要素は、民間児童英語教室の教師の半数以上が重要であると考えている。小学校教員を対象に

表7 児童英語教室の指導者に望まれる資質・能力

資質ベースのタイプ	資質要素	回答者人数
(1) 言語運用能力ベースの資質	・英語を聞く・話す能力	97 (61.4%)
	・英語の発音	84 (53.2%)
	・英語を読む・書く能力	29 (18.4%)
	・子供の母語を理解する能力	14 (8.9%)
(2) 知識ベースの資質	・児童心理についての知識	95 (60.1%)
	・英語圏の文化についての知識	61 (38.6%)
	・教材についての知識	33 (20.1%)
	・言語体系としての英語についての知識	23 (14.6%)
	・他教科内容を英語指導に結びつける知識・技術	15 (9.5%)
(3) 指導ベースの資質	・英語の指導法についての知識・技術	121 (76.6%)
	・クラス運営の技術	52 (32.9%)
	・歌や音楽の知識・技能	18 (11.4%)
	・コンピュータや CD, DVD など教育機器を使いこなす技術	6 (3.8%)
(4) 個人, 対人関係ベースの資質	・親しみやすい性格	103 (65.2%)

同様の調査を行った Butler (2003) によれば, 小学校教員は「英語を聞く・話す能力」や「オーラル・コミュニケーションを指導するスキル」よりも「親しみやすい性格」をより重要であると考えている。それゆえ, 幼児や児童に対する英語の指導に携わる場合, 指導者の人格や性格に係わる要因に重きが置かれるという点は注目に値する。

4.2 小学校英語教育の目的と指導者養成カリキュラムの連関性

『小学校英語活動実践の手引』(文部科学省, 2001: 2-3) によれば, 国際理解を進める具体的な学習活動には「外国語会話」, 「国際交流活動」, 「調べ学習」がある。そして, 同手引は「外国語会話」について以下のよう述べている。

言語は、人々が互いの意思を通じ合わせるため、様々な地域において発生し、発達したものである。すなわち言語そのものが、それぞれの地域の文化をよりの確に表現している。したがって、「外国語会話」を体験することによって、国際理解に関する意識も自然に芽生えていくことが期待される。

「外国語会話」とは、諸外国の様々な言葉を使った意思の疎通を図るための会話である。現在、世界の多くの場面で使用されている言語であることや子どもが学習する際の負担を考慮して、この手引では、英語を取り上げることとした。

この見解は、第15期中央教育審議会第一次答申やその他の報告書で言及された言語教育観を反映しており、小学校学習指導要領に盛り込まれた「国際理解に関する学習の一環として外国語会話等を行う」という配慮事項との整合性を保っている。しかしながら、外国語会話等が実質的に英会話を意味することに対して、英語という個別言語が有するグローバルな通用性や学習上の利便性を除いて、説得力に満ちた根拠が示されたとは思えない。むしろ、「英語活動」という婉曲的な表現を用いて国際理解教育の中心に英会話を据え付けることによって、英語の有用性が過度に強調された場合、英語優越主義を助長し、国際理解教育が標榜するところの多言語・多文化共生主義に反する結果を招く危険性は否定できない。それにもかかわらず、「国際理解」の本質とその多義性について的確な議論が行われないまま、「外国語会話すなわち英会話」という命題を前提として小学校での英語活動についての研究開発が推し進められてきたのは事実である。その一方で、最近では、国際理解教育や英語活動そのものの働きや教育効果よりも、広義のコミュニケーション活動における協同的なやりとり、すなわち児童間の全人的な意味交渉が醸成させたと推測される、情意面での態度変容をもって英語教育導入の成果が論じられることさえある。ここに「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等」の曖昧さが見て取れる。

バトラー後藤 (2005: 238-239) は、日本の場合、「多言語化」と「英語・日本語のバイリンガル化」を同義に見なす傾向が強いことを指摘している。つまり、国際共通語である英語の習得を目的とする「英語普及のパラダイム」と、多言語化・多文化を推進するためのひとつの足掛かりとして母語以外の言語を一例として教授する「言語エコロジーのパラダイム」を混同した形で理解し、結果的に前者に追従していると述べている。確かに、小学校学習指導要領には「英語活動」、「英会話」、「英語指導」などについての定義や解説は全く見当たらないが、研究開発学校における取組事例の大半は教科としての英語に関するものである。また、バトラー後藤 (*ibid.*, pp. 240-241) は「児童・生徒の認知・情緒レベル、興味・関心のレベルにあった国際理解教育を目指すのであれば、それは母語である日本語を媒介として行うべきであり、外国語教育とはカリキュラム上、きちんと切り離すべきである」と述べて、文部科学省の考え方は、国際理解教育のねらいとそれを実現するための一手段である英語教育を混同していると指摘している。中山 (2001: 43-44) も同様の観点から、現状における小学校英語の性格の曖昧性に触れている。樋口 (2005a: 41) は、英語を教科として扱う学校や教育特別区域での取組と「総合的な学習の時間」で実施している英語活動の内容や授業時間数には隔たりがあり、国際理解教育と外国語教育の関係や言語運用能力面での到達目標が不明確であることが混乱を生じさせていると指摘している。大津 (2004, 2005) は、小学校段階における英語教育の意義や言語学習の効率性、国際理解教育と英語教育の関係、公立小学校における英語の必修化及び教科化の妥当性などについて専門家の所見を紹介し、小学校に英語教育を導入することに対して警鐘を鳴らしている。中でも、大津 (2004: 59) は、「バランスのとれた言語観と言語教育観、音声学、音韻論、形態論、文法論、語用論、英語史などに関する基本的な知識と運用能力が教師の側に必要であり、それらを欠いた教師に教えられた児童の誤った知識や運用能力をそぎ落とすことが困難であることは想像に難くありません」と述べて、小学校への英語教育の導入には養成教育と現職研修

の改善が不可欠であると主張している。しかし、木塚（2005）が指摘するとおり、公立小学校への英語活動の急速な拡がりを念頭に置くと、小学校英語教育の是非に関する議論に終始するばかりでなく、教員養成における開放性原則を維持しつつ、小学校での英語の教科化をも想定した養成教育の枠組を検討することが喫緊の課題であることは明らかである。

4.3 小学校英語教育の指導者養成の枠組み

教育職員養成審議会は平成9（1997）年7月に「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」（第一次答申）を発表した。この答申は、教員養成に対する社会的ニーズに鑑み、各大学が主体的にカリキュラム編成を行うことができるよう、教員養成カリキュラムに選択履修方式を導入することを提言した。その基本方針を踏襲する形で、平成10（1998）年7月に教育職員免許法の一部を改正する法律（平成10年法律第98号）が施行され、「教科に関する科目」と「教職に関する科目」に加えて、「教科又は教職に関する科目」という科目区分が新設された。この措置により、各大学が開設する授業科目は自由度が増し、大学の特色を発揮させることが可能になった。小学校の一種免許状に係わる最低修得単位数は表8及び表9に示す通りである。

表9の第四欄「教育課程及び指導法に関する科目」について、「各教科の指導法の単位の修得方法は、小学校教諭の一種免許状の授与を受ける場合にあっては、国語（書写を含む）、社会、算数、理科、生活、音楽、

表8 教諭免許状に係わる最低修得単位数

区 分	小学校一種	中学校一種	高等学校一種
教科に関する科目	8	20	20
教職に関する科目	41	31	23
教科又は教職に関する科目 〔選択履修枠〕	10	8	16
合 計（単位数）	59	59	59

表9 小学校教諭一種免許状の教職に関する科目

第二欄	教職の意義に関する科目	教職の意義及び教員の役割	2単位
		教員の職務内容	
		進路選択に資する各種の機会の提供等	
第三欄	教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6単位
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	
第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	22単位
		各教科の指導法	
		道徳の指導法	
		特別活動の指導法	
		教育の方法及び技術	
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法	4単位
		教育相談	
		進路指導の理論及び方法	
第五欄	総合演習		2単位
第六欄	教育実習		5単位
		計	41単位

図画工作、家庭及び体育の教科の指導法についてそれぞれ2単位以上を修得するものとする」(教育職員免許法施行規則第一章第六条)という細則がある。従って、「各教科の指導法」に充当される22単位に対して、国語等の9教科に関する必修科目の学修に必要な18単位を除くと、4単位しか残らない。そこで、小学校英語教員の養成を大学で行うことにな

れば、この4単位の中から少なくとも2単位を、児童を対象とした外国語教授法や指導技術の理論及び実践に関する科目に充てる必要が生じるであろう。例えば、「初等英語科教育法」や「初等英語科授業研究」(樋口 1997: 214-215)あるいは「小学校英語入門」や「小学校英語演習」(樋口 2005a: 234-235)などはその好例である。

表10は、松川(2004)や樋口他(2005b)などの先行研究を参考にして考案した、小学校英語教育の指導者養成カリキュラムの試案である。この枠組は、教員養成系学部における小学校教諭(外国語科)の養成教育ならびに文系学部における早期英語教育の指導者養成を想定した、英語の専科教員の知識ベースを構築することをねらいとしている。そして、小学校英語教育というまでもなく民間の英語教室における就学前英語教育にも対応した内容構成になっている。特に、小学校において英語活動が必修化されたり外国語科(英語)が教科化されたりした場合、「子どもの言語習得」と「小学校英語活動実践研究」の二つの科目は「各教科の指導法」に関する必修科目として開設する。前者は、幼児や児童の母語及び第二言語の習得過程や学習スタイルに関する研究を目的として、学習と記憶、模倣と反復、臨界期説、形態素の習得順序、外国語学習の適性などを扱う講義科目である。これに対して、後者は、小学校における英語活動や英会話の授業を臨床的に研究することを目的として、現職教員による英語活動の様子(録画)を観察するとともに、ALT とのチーム・ティーチングの模擬授業を設計・実施・評価する。特に、年間・月間指導計画の立案やレッスンプランの作成など、授業運営における創造的な諸作業を取り上げてシミュレーションを行う。その他、「早期外国語教授法」、「英会話・発音指導と教材開発」、「英語コミュニケーション」など、英語の教授に係わる実践的な科目をはじめ、「英語の児童文学研究」、「子どものための比較文化」、「子どものための比較言語」など、児童英語教育の教科内容の基盤となる科目を複数設けている。これらの授業科目で扱う内容は、現職教員を対象とした研修コースや短期講習会などにも反映させることができる。

表10 小学校英語教育の指導者養成に係わる授業科目 (案)

科目名	形式	単位数	概要	内容	内容の取り扱い
必修 子どもの英語習得	講義	2*	幼児・児童の母語及び第二言語の習得過程や学習スタイルに関する研究	学習と記憶、臨界期説、形態素の習得順序、外国語学習の適性、模倣と反復など	・母語習得との類似点や差異を取り上げる。
選択 必修 早期外国語教授法	講義	2	幼児・児童を対象にした外国語教育の目的、外国語教授法、指導技術、評価方法などの研究	Direct Method, TPR (Simon Says など), Natural Approach, Content-based Instruction, Story-telling、母語使用の効用など	・聞くことと話すことを重点的に扱う。 ・合理的な取組ができるよう工夫に心掛ける。
選択 必修 英会話・発音指導と教材開発	演習	2	英語の音や会話の指導と教材・教具の開発に関する研究	Phonics, チャント、歌、ゲーム (ビンゴ、パスケットゲームなど)、対話練習、ロールプレイ、教室英語など	・遊びの要素を含んでおり、集中を切らさずに短時間で終了できる活動を取り上げる。 ・身体を動かす活動が望ましい。
必修 小学校英語活動実践研究	演習	2*	小学校英語活動に関する授業研究	年間・月間指導計画の立案、レッスンプランの作成、発問、IRF、模擬授業、授業評価、アクションリサーチなど	・児童教員による英語活動の様子を伝えるために録画を活用する。 ・模擬授業を録画し省察する。
選択 英語の児童文学研究	演習	2	英語で書かれた童話・逸話・文学作品の鑑賞と教材化に関する研究	Nursery Rhymes、絵本、『ハリー・ポッター』、『くまのプーさん』、『チャーリーとチョコレート工場』、『アラジン』、『ボカホンタス』、『リトル・マーメイド』など	・英語の音の仕組みに慣れ親しませるために韻やリズムに習熟させる。 ・古典的な作品よりは、映画化された現代的な作品やアニメを取り上げる。
選択 英語コミュニケーション	演習	2	英語による簡単な日常会話の学習	『基礎英語1』～2』、『英会話入門』、『徹底トレーニング英会話』などのNHKラジオ語学番組を用いたシャドウイングやレシテーション	・高等学校の「オーラル・コミュニケーション I」程度の英語運用能力を求める。 ・「外国語コミュニケーション」(2単位)の内容が適している場合もある。 ・ALT との協同作業をすべて英語で行うための英会話学習ではない。
選択 子どものための比較文化	演習	2	日本文化と外国(特に英語圏)の文化の比較文化的分析	文化に根ざした年中行事(お正月、節分、雛祭り、子どもの日、七夕、お盆、Halloween、Thanksgiving、Easter、Christmas など)	・国際理解教育と関連付ける。 ・日常の出来事の中に文化的な要素が潜んでいることに気付かせるための工夫をする。
選択 子どものための比較言語	講義	2	日本語と英語の対照言語学的な分析	文字、草書、音節、語順、語形成、修飾語、敬語と丁寧語、助詞と前置詞など	・比較言語学、言語学、英語学などの研究者が担当し、具体的な言語現象を取り上げて解説する。

注: 英語が教科化された場合、* を付した2科目は「教職に関する科目」の中、「各教科の指導法」に関する科目として、そして、その他の科目は「教科に関する科目」として開設する。上記はすべて半期科目。

平成18（2006）年3月、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会は「小学校における英語教育について」の中で小学校高学年における英語の必修化を提言した。それゆえ、たとえ英語が教科や領域として位置付けられなくとも、英語教育全般に関する理論的かつ実践的な知識と十分な指導経験を有する指導者を養成する必要性が増大するに違いない。それゆえ、小学校英語教育の指導に係わる者が、英語指導の基本的な技能を身に付けるためには、既習の語彙や文法事項等の再習得、身近な生活・文化関係の語彙や基本的な英語運用技能などを系統的に習得しなければならない。

5. 結 論

本稿では、文部科学省及び各種審議会ならびに諮問委員会による報告書、英語活動の実施状況、指導者に求められる資質能力、現職教員や保護者の意識、指導者養成の枠組みなどを中心に、小学校英語教育に関する諸問題を考察した。そして、指導者養成のためのカリキュラムについて試案の提案を試みた。

大学の小学校教員養成課程に外国語科（英語）専攻の枠組みを設けるか否かは、小学校における英語教育の位置付けという制度的な問題と深く関わっており、中期的な見通しをもって検討する必要がある。しかし、我々は初等教育課程に英語教育を導入することの根源的な意味を見極める前に、パンドラの箱を開けてしまったのではないか。その結果、大多数の公立小学校において英語の教員免許状を持たない教員が英語活動を担当するという状況をもたらした。そして、地域、学校、学級個々の取組に異同を生じさせ、その格差を修復するために小学校英語教育の在り方を問い直す必要に迫られている。このような現況に鑑み、筆者は、小学校英語教育については、指導者の養成や研修に関する具体的な計画立案や予算措置を待たずして必修化あるいは教科化に踏み切ることに反対の立場を取る。それゆえ、公立小学校において英語活動を必修化する

のであれば、中学校学習指導要領の骨子に則してその目的を目標言語の基礎的な運用能力の養成に特化した上で、まず教員養成の制度と枠組みを改編すべきであると考ええる。そのような条件整備を怠り中途半端な形で英語活動を拡張すれば、文部科学省の本来のねらいを達成し社会の要請に応えることは却って困難になるのではないかと危惧している。

しかしながら、小学校における英語活動の実施状況から判断して、好むと好まざるとにかかわらず、当面は学級担任が主たる指導者として英語活動に従事することは避けられない。従って、学級担任は、英語活動がコミュニケーション能力を育成するための言語教育の一環として位置付けられ、その営みは国際理解のみならず日本語や日本文化の再認識や理解の深化に資することを十分に認識する必要がある。そして、学級担任は、英語活動の統括者として ALT や英語が堪能な地域人材等と協同しながら、明確な目的意識をもってチーム・ティーチングの設計・実施・評価を行わなければならない。

全国の公立小学校の9割強において、外国語科（英語）の教員免許状を持たない教員が、入門期の英語教育に係わっていることは決して看過できない問題である。特に、英語の教授経験に乏しい教員にとって「小学校段階にふさわしい体験的な学習を通じて『英語は面白い』という動機付けをすること」はそれほど容易ではない。しかも、英語が教科として導入されることになれば、何ごとにも増して英語教育についての専門的な知識や経験が要求される。しかし、小学校英語教育の当座の目標が、狭義の外国語教育というよりはむしろ積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際理解に通じる学習機会を提供することという考え方に基づくのであれば、学級担任が貢献できる教育活動の場が少なくないのも事実である。すなわち、たとえ英語教育の諸領域に関する専門知識に不十分なところがあるとしても、ALT や英語に堪能な地域の人材と共に有意義な英語活動を展開することは可能である。なぜならば、学級担任は、情意と認知の両面で著しい発達段階にある児童を継続的に観察し支援できる立場にあり、日々の実践から得られた、個々

の生徒についての多面的な情報を英語活動に援用できるからである。いうまでもなく、学級担任は現職研修をととして英語教育の理論と実践に関する専門的な知識と十分な英語運用能力を獲得することが望ましい。しかし、たとえ短期間に英語の理想的なパフォーマンス・モデルを体現することはできなくとも、ALT とのティーム・ティーチングを通して、他教科の指導で身に付けた通教科的・合科的な知見を駆使することによって、児童を英語学習にいざなうことができる可能性を秘めていることを忘れてはならない。

著者連絡先

波多野五三 (Izumi Hatano) 広島女学院大学文学部英米言語文化学科. Address: 732-0063 広島市東区牛田東 4-13-1. Phone: 082-228-0386. FAX: 082-227-4502. Email: hatano@gaines.hju.ac.jp

引用参考文献

- Butler, Y. G. 2003. The role of teachers in English language education at the elementary school level in Taiwan, Korea, and Japan. In *Selected papers from the Twelfth International Symposium on English Teaching*. Taipei: English Teachers' Association: 1-16.
- バトラー後藤裕子. 2005. 『日本の小学校英語を考える—アジアの視点からの検証と提言—』東京:三省堂.
- 中央教育審議会. 1996. 「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について—子どもに『生きる力』と『ゆとり』を」(第一次答申)
(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/960701.htm)
- 中央教育審議会初等中等分科会教育課程部会 外国語専門部会. 2006. (第14回) 議事録・配付資料
(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/015/06032708.htm)
(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/015/06032708/003.pdf)
- 英語教育改革に関する懇談会. 2002. 『『英語が使える日本人』の育成のための戦

略構想—英語力・国語力増進プラン—」

(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan)

英語指導方法等改善の推進に関する懇談会. 2001. 「報告」

(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/01/010110a.htm)

外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議. 1993. 「中学校・高等学校における外国語教育改善の在り方について」

樋口忠彦 (編). 1997. 『小学校からの外国語教育』 東京: 研究社出版.

樋口忠彦・金森 強・國方太司. 2005a. 『これからの小学校英語教育—理論と実践—』 東京: 研究社.

樋口忠彦・泉恵美子・衣笠知子. 2005b. 「指導者の研修と養成」(小学校の英語教育はいま…[5])『英語教育』東京: 大修館書店. 53 (12): 48-50.

木塚雅貴. 2005. 「小学校英語の教科化に関する問題点の考察—教員養成における開放制を視点の中心に据えて—」 *the Language Teacher*, 29 (9): 3-6.

小林美代子 (研究代表者). 2006. 『早期英語教育の指導者養成及び研修の実態と将来像に関する総合的研究』(平成17年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 [B][2] 研究成果報告書 (課題番号16320075). 神田外語大学大学院言語科学研究科.

小林美代子・宮本 弦. 2006. 「民間早期英語教育実践者たちの指導者観—児童英語教室指導者への意識調査より—」(小林 2006: 3-44).

教育職員養成審議会. 1997. 『新たな時代に向けた教員養成の改善方策について (第1次答申)』

(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/yousei/toushin/970703.htm)

松川禮子. 2004. 『明日の小学校英語教育を拓く』 東京: アプリコット.

文部科学省. 2001. 『小学校英語活動実践の手引』 東京: 開隆堂出版.

文部科学省. 2003. 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」

(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/03033102.pdf)

文部科学省. 2004. 『小学校の英語教育に関する意識調査 (調査報告書)』

URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/gijiroku/015/05032201/004/001.htm)

文部科学省. 2005a. 「小学校英語活動実施状況調査」および「英語教育改善実施状況調査」について

(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/05112901.htm)

文部科学省. 2005b. 「小学校英語活動実施状況調査」(結果推移)

(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06031408/001/002.pdf)

文部科学省. 2005c. 小学校英語活動実施状況調査（平成17年度）」の主な結果概要

(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06031408/001/001.htm)

(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06031408/001/001.pdf)

中山兼芳（編集）. 2001.『児童英語教育を学ぶ人のために』京都：世界思想社.

大津由紀雄（編集）. 2004.『小学校での英語教育は必要か』東京：慶應義塾大学出版会.

大津由紀雄（編集）. 2005.『小学校での英語教育は必要ない！』東京：慶應義塾大学出版会.

臨時教育審議会. 1986.「教育改革に関する第二次答申」